



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社  
 コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 高島 元  
 (氏名) 三又 善博  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3448-7000  
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	328,631	△0.8	27,674	0.4	28,121	0.2	16,767	2.3
26年3月期	331,341	4.8	27,570	22.3	28,078	22.5	16,389	23.4

(注) 包括利益 27年3月期 20,249百万円 (19.8%) 26年3月期 16,896百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	142.72	141.90	9.0	10.9	8.4
26年3月期	136.08	135.34	9.4	11.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	264,019	194,038	73.0	1,682.70
26年3月期	250,561	179,414	71.1	1,514.73

(参考) 自己資本 27年3月期 192,774百万円 26年3月期 178,234百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	26,575	△11,882	△12,199	33,435
26年3月期	24,185	△6,228	△10,511	30,915

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,965	18.4	1.7
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,504	21.0	1.9
28年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		23.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	131,000	△9.2	8,000	△28.2	8,300	△26.6	5,000	△27.2	43.64
通期	331,000	0.7	28,000	1.2	28,500	1.3	17,000	1.4	148.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	145,977,886 株	26年3月期	145,977,886 株
27年3月期	31,414,907 株	26年3月期	28,310,548 株
27年3月期	117,489,316 株	26年3月期	120,442,262 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,495	62.5	4,610	82.9	4,626	80.2	4,658	86.8
26年3月期	3,382	0.8	2,520	0.0	2,567	△0.9	2,493	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.58	39.35
26年3月期	20.66	20.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	135,959		76,263		55.7		660.80	
26年3月期	142,808		80,562		56.1		679.06	

(参考) 自己資本 27年3月期 75,763百万円 26年3月期 80,084百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当期において、連結子会社からの受取配当金が増加したことにより、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の全てについて、前期実績値と差異が生じたものであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の推し進める経済・財政政策を背景に、企業業績の堅調さや設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、光アクセスのサービス卸による新たな需要拡大、LTE等の高速無線ブロードバンドサービスのエリア拡大、更にはウェアラブル端末等の多様化・高度化に向けた技術革新など、サービス内容やマーケット状況が大きく変化してきております。

また、公共・民間分野におきましては、東日本大震災の本格復興、国土強靱化施策、再生可能エネルギー事業及び東京オリンピック・パラリンピック等により社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、メガソーラー関連事業をはじめとするグリーンイノベーション事業への参画、公共事業・ICT事業の受注活動及びM&Aなどによるトップラインの拡大に積極的に取り組んでまいりました。また、受注から施工管理までをトータルでマネジメントする施工ITプラットフォームの活用など施工効率の向上にも努めてまいりました。

このような状況のもと、通信事業者の設備投資の減少はあるものの、ITソリューション事業や太陽光建設工事を含む社会基盤関連事業が好調に推移したことにより、受注高3,369億7千万円（前期比2.7%増）となりました。一方、通信事業者の設備投資の減少や電力会社における系統連系の保留等により、売上高3,286億3千万円（前期比0.8%減）となりました。

また、損益面につきましては、これまで推進してまいりました構造改革「COMSYS WAY<sup>a</sup>」の効果や経費削減等により、営業利益276億7千万円（前期比0.4%増）、当期純利益167億6千万円（前期比2.3%増）と増益となりました。

なお、グループ別の業績につきましては、以下のとおりであります。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益[営業利益]】 (単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	212,569	5.7%	202,398	2.8%	19,991	1.7%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	53,571	△5.7%	56,178	△8.1%	3,764	△7.8%
TOSYSグループ	22,889	△1.0%	22,242	△11.8%	888	△4.1%
つうけんグループ	40,724	3.7%	40,400	0.5%	2,241	13.5%
コムシス情報システムグループ	6,687	△7.8%	6,880	△5.8%	542	5.4%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、セグメント利益は当社及びセグメント間取引消去を調整しておりません。

**【日本コムシスグループの業績】**

日本コムシスグループは、NTT関連事業において通信事業者の設備投資の抑制により苦戦するものの、国土強靱化施策の公共事業、太陽光発電の再生可能エネルギー事業及びM&Aなどによるトップラインの拡大に取り組み、その一環として日本エコシステムグループを連結子会社といたしました。

この結果、受注高及び売上高につきましては、大幅な増加となり、営業利益につきましても、構造改革の効果及び経費削減により増益となりました。

**【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】**

サンワコムシスエンジニアリンググループは、「NCC分野における断トツNO.1企業」を目指し、社員のマルチスキル化、モバイル管理システム“SunMOS（サンモス）”の活用等の各種施策を推進してまいりました。

しかしながら、受注高及び売上高につきましては、官公庁・電設工事等が好調に推移したものの、通信事業者の設備投資の抑制により減少となりました。また、営業利益につきましても、経費削減に努めたものの減収の影響を補うまでには至らず減益となりました。

**【TOSYSグループの業績】**

TOSYSグループは、企業価値の最大化を目指し「グループ一体事業運営」を推進するため、各社の役割分担を見直すとともに、利益確保とトップライン拡大に向けた体制強化にも取り組んでまいりました。

しかしながら、受注高及び売上高につきましては、NTTアクセス系事業の光エリア拡大の終了や電設事業の前期繰越工事高の大幅減などにより減少となり、営業利益につきましても、経費削減に努めたものの減収の影響を補うまでには至らず減益となりました。

**【つうけんグループの業績】**

つうけんグループは、前期行った構造改革に加えて、「人材育成改革」として人事制度の再設計、人材育成方法の見直しなどを実施するとともに、安全・品質・納期の確保にも取り組んでまいりました。

この結果、受注高につきましては、NTTアクセス系事業により増加し、売上高につきましても、官公庁工事やIT関連事業が完成したことにより増加となりました。また、営業利益につきましても、構造改革の効果等により増益となりました。

**【コムシス情報システムグループの業績】**

コムシス情報システムグループは、通信事業者系ビジネスの減少を最小限に抑えるとともに、ベンダー系セカンダリービジネスである交通系や金融系を中心に事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高につきましては、減少となったものの、営業利益につきましては、プロジェクトマネジメント強化により増益となりました。

**[参考] 【当社（持株会社）の状況】**

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として9億円、配当金として45億8千万円を収受いたしました。この結果、営業収益54億9千万円、営業利益46億1千万円及び当期純利益46億5千万円となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き国土強靱化施策及び再生可能エネルギー事業等による公共・民間工事の増加はあるものの、通信事業者の設備投資の減少等により、受注高は概ね横ばいを見込んでおります。売上高につきましては、当期からの繰越工事高が引き続き高水準にあることに加え、新規連結子会社の売上高の増加等により若干の増収を見込んでおります。

また、損益面につきましては、これまで取り組んでまいりました構造改革を推進するとともに、施工効率の向上及び経費削減に努めることにより増益を見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (当期)	平成28年3月期 (次期)	増減率(%)
受注高	336,973	332,000	△1.5
売上高	328,631	331,000	0.7
売上総利益	47,938	48,000	0.1
営業利益	27,674	28,000	1.2
経常利益	28,121	28,500	1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,767	17,000	1.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(イ)資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ46億1千万円減少し、1,518億7千万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が41億5千万円減少したことなどによるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ180億7千万円増加し、1,121億4千万円となりました。これは投資その他の資産が120億8千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ134億5千万円増加し、2,640億1千万円となりました。

(ロ)負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億2千万円減少し、607億9千万円となりました。これは未払法人税等が29億9千万円減少したことなどによるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億6千万円増加し、91億8千万円となりました。これは繰延税金負債が25億5千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億6千万円減少し、699億8千万円となりました。

(ハ)純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ146億2千万円増加し、1,940億3千万円となりました。これは当期純利益の計上などにより利益剰余金が161億2千万円増加し、また、自己株式の取得等により自己株式が61億9千万円増加し、純資産が減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の71.1%から当連結会計年度は73.0%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億1千万円増加し、334億3千万円（前期比8.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益272億8千万円、減価償却費46億7千万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額127億7千万円などの減少要因を差し引いた結果、265億7千万円の収入(前連結会計年度は241億8千万円の収入)となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出73億4千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億7千万円などにより、118億8千万円の支出(前連結会計年度は62億2千万円の支出)となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出79億5千万円、配当金の支払額35億4千万円などにより、121億9千万円の支出(前連結会計年度は105億1千万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	71.7	71.6	71.1	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	49.8	58.4	76.0	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.9	47.6	6.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,571.4	173.7	2,460.5	3,788.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当金につきましては、安定的・継続的な配当を中心としつつ、業績連動にも配慮していくことを基本方針としております。

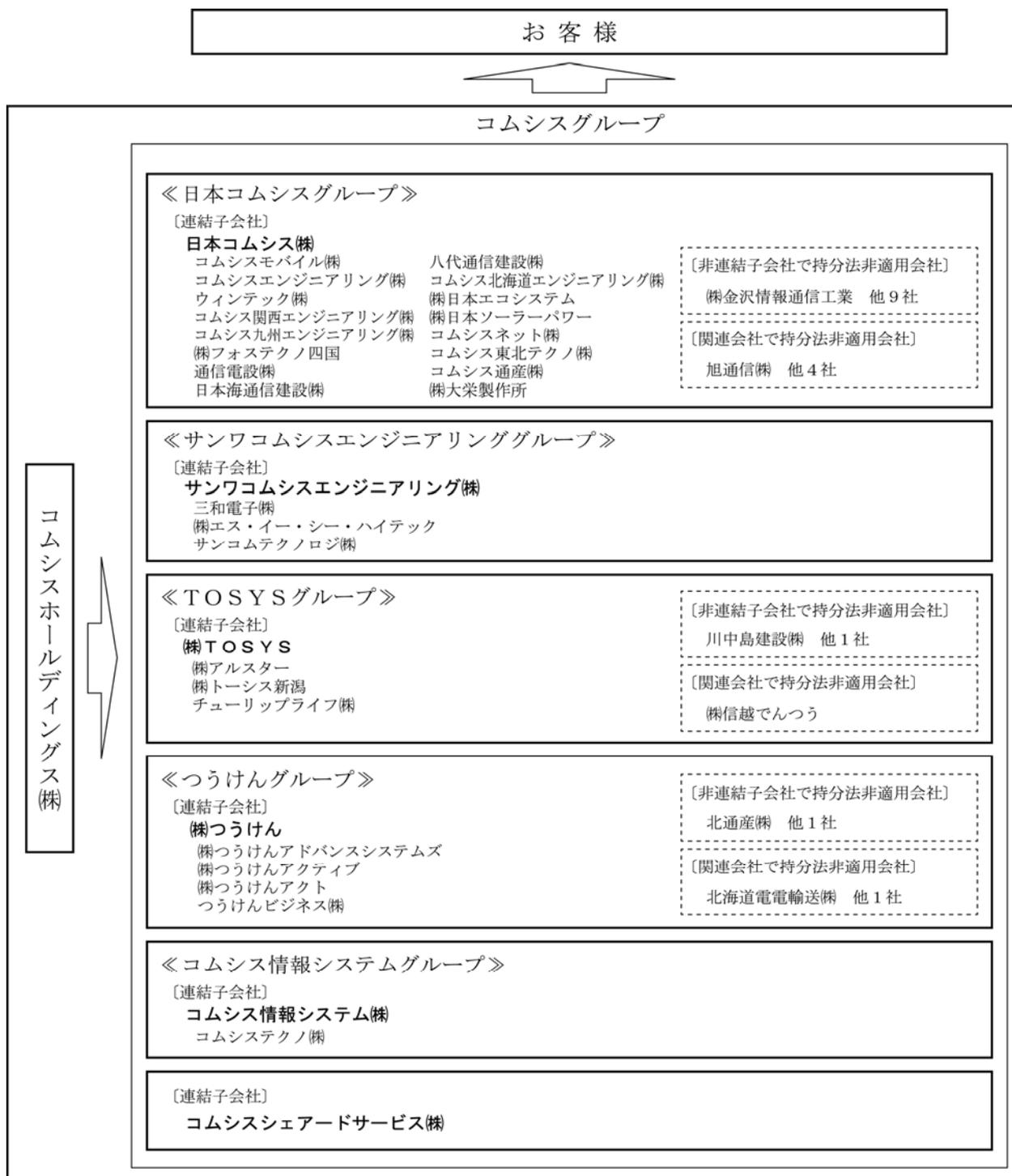
当期（平成27年3月期）の1株当たりの配当金につきましては、上記方針に従い、5円増配し、年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。加えて、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当期中に自己株式の取得（470万株、75億9千万円）を実施いたしました。

次期（平成28年3月期）の配当金につきましても、業績及び配当性向等を踏まえ、5円増配し、1株当たりの年間配当金35円（中間配当15円、期末配当20円）を予定しております。加えて、次期におきましても、総額50億円を上限とした自己株式の取得を実施することとしております。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする「コムシスグループ」は、当社及び日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社、株式会社TOSYS、株式会社つうけん、コムシス情報システム株式会社の5統括事業会社に加え、子会社42社及び関連会社8社から構成され、電気通信建設工事業を中心とする「電気通信設備工事事業」及び情報処理関連事業等の「その他の事業」を主な事業内容としております。当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。なお、連結子会社は33社であります。

平成27年3月31日現在



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

コムシスグループは、「増収・増益」「業務の効率化」「一体的運営の推進」の3本柱を経営の基本に置き、併せて常に企業価値の向上に努めることにより、各ステークホルダーから信頼・評価される真の実力を持った会社を目指し、社会に貢献してまいります。

また、安全確保と品質の向上、新たなコーポレートガバナンス・コードに基づくガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化及びコムシスグループ行動規範の徹底を図るとともに、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制につきましても一層の定着化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

コムシスグループは、中長期的展望に立ち生産性の向上・コスト競争力の強化によって競争環境に勝ち残っていくため、「トップラインの拡大」「構造改革の推進」を柱とした構造改革「COMSYS WAY<sup>a</sup>」を目標に掲げ、厳しい経営環境に打ち勝つ筋肉質の体質づくりを目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、光アクセスのサービス卸による新たな需要拡大が見込まれるとともに、クラウドコンピューティングの利用拡大が進むなか、つながりやすさや通信速度の高速化、次世代のウェアラブル端末等の多様化・高機能化に向けた技術革新など、サービス内容やマーケット状況が大きく変化してきております。

また、公共・民間分野におきましては、ICTを活用した農業、医療、防災、電子行政などの分野でモノ・サービスをつなげる新たなイノベーション及び2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う無電柱化や高速道路の整備などが期待されております。

しかし、足元の事業環境におきましては、通信事業者の投資構造はインフラ整備からコンテンツ等のサービスへの投資に大きく転換するとともに、工事の小規模化により設備投資が減少するなど厳しさが増すことが想定されます。

このような状況のもと、コムシスグループといたしましては、中長期的な経営戦略である「COMSYS WAY<sup>a</sup>」をより一層進めてまいります。以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

##### 【トップラインの拡大】

- ① 公共投資・ICT投資の増加に対応した積極的受注の拡大
- ② 太陽光事業を含めたグリーンイノベーション事業への積極的参画及び拡大  
(電力の自由化等に伴う新たな事業領域の拡大)
- ③ 「スマート社会」へ向けた新たな事業領域へのチャレンジ
- ④ M&A・アライアンスの強化

##### 【構造改革の推進】

- ① 成長事業への要員流動
- ② 社員のマルチスキル化によるリソースの最大活用
- ③ グループ会社の一体的な営業・施工体制の強化
- ④ 受注から施工管理までをトータルにマネジメントする施工ITプラットフォームの活用

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,036	33,496
受取手形・完成工事未収入金等	97,667	93,513
リース投資資産	2,999	2,900
未成工事支出金等	17,816	15,215
商品	453	218
材料貯蔵品	343	468
繰延税金資産	4,092	3,480
その他	2,152	2,640
貸倒引当金	△65	△55
流動資産合計	156,495	151,878
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	50,530	51,012
減価償却累計額	△24,499	△24,878
建物・構築物 (純額)	26,030	26,133
機械、運搬具及び工具器具備品	17,850	18,271
減価償却累計額	△13,086	△13,418
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,763	4,852
土地	38,969	39,770
リース資産	445	450
減価償却累計額	△77	△139
リース資産 (純額)	368	311
建設仮勘定	222	1,227
有形固定資産合計	70,353	72,295
無形固定資産		
のれん	—	3,394
その他	3,594	4,249
無形固定資産合計	3,594	7,643
投資その他の資産		
投資有価証券	9,684	12,700
長期貸付金	3,908	4,833
繰延税金資産	1,245	367
退職給付に係る資産	2,422	11,392
その他	4,956	5,156
貸倒引当金	△2,098	△2,250
投資その他の資産合計	20,117	32,201
固定資産合計	94,066	112,140
資産合計	250,561	264,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,039	44,675
短期借入金	1,270	100
未払法人税等	6,847	3,852
未成工事受入金	1,018	1,540
完成工事補償引当金	184	257
工事損失引当金	379	15
その他	8,981	10,349
流動負債合計	63,720	60,791
固定負債		
繰延税金負債	428	2,982
再評価に係る繰延税金負債	1,662	1,508
退職給付に係る負債	4,384	3,784
役員退職慰労引当金	193	222
その他	756	691
固定負債合計	7,426	9,189
負債合計	71,147	69,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,494	56,615
利益剰余金	148,713	164,836
自己株式	△28,658	△34,852
株主資本合計	185,549	196,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	2,638
土地再評価差額金	△8,090	△7,936
退職給付に係る調整累計額	△1,028	1,473
その他の包括利益累計額合計	△7,315	△3,824
新株予約権	478	500
少数株主持分	701	762
純資産合計	179,414	194,038
負債純資産合計	250,561	264,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	331,341	328,631
売上原価	285,571	280,693
売上総利益	45,770	47,938
販売費及び一般管理費	18,200	20,264
営業利益	27,570	27,674
営業外収益		
受取利息	48	58
受取配当金	164	216
貸倒引当金戻入額	130	—
固定資産賃貸料	107	101
為替差益	—	150
その他	160	176
営業外収益合計	611	702
営業外費用		
支払利息	9	7
自己株式取得費用	22	19
賃貸費用	30	40
貸倒引当金繰入額	21	168
その他	19	19
営業外費用合計	103	254
経常利益	28,078	28,121
特別利益		
固定資産売却益	35	46
投資有価証券売却益	22	46
投資有価証券償還益	—	44
保険戻戻金	198	55
新株予約権戻入益	1	24
出資金返還益	1,052	—
その他	115	8
特別利益合計	1,426	225
特別損失		
固定資産売却損	64	149
固定資産除却損	70	128
減損損失	323	432
特別退職金	67	196
構造改革費用	1,718	—
その他	181	158
特別損失合計	2,427	1,064
税金等調整前当期純利益	27,076	27,283
法人税、住民税及び事業税	10,401	9,438
法人税等調整額	215	1,093
法人税等合計	10,617	10,531
少数株主損益調整前当期純利益	16,459	16,751
少数株主利益又は少数株主損失(△)	70	△16
当期純利益	16,389	16,767

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,459	16,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	843
土地再評価差額金	—	153
退職給付に係る調整額	—	2,501
その他の包括利益合計	436	3,498
包括利益	16,896	20,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,826	20,258
少数株主に係る包括利益	70	△8

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	55,440	134,747	△21,180	179,006
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	55,440	134,747	△21,180	179,006
当期変動額					
剰余金の配当			△2,423		△2,423
当期純利益			16,389		16,389
自己株式の取得				△8,002	△8,002
自己株式の処分		54		525	579
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	54	13,966	△7,477	6,542
当期末残高	10,000	55,494	148,713	△28,658	185,549

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,366	△8,090	—	△6,724	497	631	173,411
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,366	△8,090	—	△6,724	497	631	173,411
当期変動額							
剰余金の配当							△2,423
当期純利益							16,389
自己株式の取得							△8,002
自己株式の処分							579
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436		△1,028	△591	△19	70	△540
当期変動額合計	436	—	△1,028	△591	△19	70	6,002
当期末残高	1,803	△8,090	△1,028	△7,315	478	701	179,414

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	55,494	148,713	△28,658	185,549
会計方針の変更による累積的影響額			2,787		2,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	55,494	151,500	△28,658	188,337
当期変動額					
剰余金の配当			△3,545		△3,545
当期純利益			16,767		16,767
自己株式の取得				△7,938	△7,938
自己株式の処分		1,121		1,744	2,865
連結範囲の変動			112		112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,121	13,335	△6,194	8,262
当期末残高	10,000	56,615	164,836	△34,852	196,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,803	△8,090	△1,028	△7,315	478	701	179,414
会計方針の変更による累積的影響額							2,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,803	△8,090	△1,028	△7,315	478	701	182,202
当期変動額							
剰余金の配当							△3,545
当期純利益							16,767
自己株式の取得							△7,938
自己株式の処分							2,865
連結範囲の変動							112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	835	153	2,501	3,490	22	60	3,573
当期変動額合計	835	153	2,501	3,490	22	60	11,836
当期末残高	2,638	△7,936	1,473	△3,824	500	762	194,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,076	27,283
減価償却費	4,426	4,672
減損損失	323	432
のれん償却額	—	527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,077	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,398	△241
受取利息及び受取配当金	△212	△274
支払利息	9	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,440	6,206
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,793	3,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	601	△1,825
その他の資産の増減額 (△は増加)	△99	△1,553
その他の負債の増減額 (△は減少)	△881	590
その他	△139	90
小計	30,532	39,085
利息及び配当金の受取額	209	268
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△6,546	△12,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,185	26,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	120	60
投資有価証券の取得による支出	△7	△172
投資有価証券の売却による収入	41	111
投資有価証券の償還による収入	—	100
出資金の回収による収入	1,220	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,575
子会社株式の取得による支出	—	△47
有形固定資産の取得による支出	△5,244	△7,349
無形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,452
有形固定資産の売却による収入	358	270
貸付けによる支出	△2,502	△1,766
貸付金の回収による収入	557	804
保険積立金の積立による支出	△670	△17
保険積立金の解約による収入	1,247	163
その他	△99	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,228	△11,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390	△1,170
自己株式の取得による支出	△8,025	△7,958
自己株式の売却による収入	378	546
配当金の支払額	△2,423	△3,545
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,511	△12,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,445	2,495
現金及び現金同等物の期首残高	23,469	30,915
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24
現金及び現金同等物の期末残高	30,915	33,435

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 33社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

平成26年4月1日に非連結子会社であったコムシス北海道エンジニアリング㈱は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった㈱つうけんテクノロジーは連結子会社である㈱つうけんアクティブを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年5月1日に㈱日本エコシステムの株式を取得したため、同社及びその子会社である㈱日本ソーラーサービス、㈱日本ソーラーパワーを連結の範囲に含めております。

平成26年11月1日に連結子会社であった㈱日本ソーラーサービスは連結子会社である㈱日本エコシステムを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,030百万円増加、退職給付に係る負債が298百万円減少し、利益剰余金が2,787百万円増加し、1株当たり純資産額は23円69銭増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示しておりました「有価証券」0百万円、「その他」2,152百万円は、「その他」2,152百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」及び「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示しておりました139百万円は、「投資有価証券売却益」22百万円、「新株予約権戻入益」1百万円、「その他」115百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が54百万円減少し、法人税等調整額が139百万円、その他有価証券評価差額金が122百万円、退職給付に係る調整累計額が71百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は153百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より6,194百万円増加し、34,852百万円となっております。この主な要因は、平成26年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年11月7日から平成27年3月20日までの期間に当社普通株式4,700千株を、総額7,594百万円にて取得したためであります。

(セグメント情報等)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「コムシス情報システムグループ」の5つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	202,398	56,178	22,242	40,400	6,880	328,101	530	328,631	—	328,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,641	625	5,833	309	1,495	14,905	8,266	23,171	△23,171	—
計	209,039	56,803	28,076	40,710	8,376	343,006	8,797	351,803	△23,171	328,631
セグメント利益	19,991	3,764	888	2,241	542	27,428	4,736	32,165	△4,491	27,674
セグメント資産	237,800	27,392	20,295	29,681	4,936	320,107	139,095	459,202	△195,183	264,019
その他の項目										
減価償却費	3,160	114	285	793	46	4,399	114	4,514	158	4,672
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,726	639	976	1,348	25	7,715	21	7,737	84	7,821

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計			
減損損失	310	—	16	104	—	432	—	—	432

「日本コムシスグループ」については、遊休となった土地・建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、売却の意思決定をした土地について帳簿価額を売却価額まで減額しております。

「TOSYSグループ」については、遊休となった土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

「つうけんグループ」については、遊休となった土地・建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、売却を行った土地をその意思決定をした時点で帳簿価額を売却価額まで減額しております。さらに、売却を行った建物等をその意思決定をした時点で帳簿価額の全額を減額しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,514.73円	1株当たり純資産額	1,682.70円
1株当たり当期純利益金額	136.08円	1株当たり当期純利益金額	142.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	135.34円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	141.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	136円08銭	142円72銭
当期純利益(百万円)	16,389	16,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,389	16,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,442	117,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135円34銭	141円90銭
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	650	677
(うち新株予約権(千株))	(650)	(677)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年8月6日 取締役会決議  ストックオプション (新株予約権)  普通株式 342千株	平成26年8月5日 取締役会決議  ストックオプション (新株予約権)  普通株式 373千株

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- ① 自己株式の取得を行う理由 株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。
- ② 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ③ 取得し得る株式の総数 380万株 (上限)
- ④ 取得価額の総額 50億円 (上限)
- ⑤ 取得期間 平成27年5月11日から平成28年3月31日まで

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成27年6月26日予定]

1. 新任取締役候補

取締役	佐藤 謙一	(現 日本コムシス㈱ 取締役常務執行役員)
取締役	尾崎 秀彦	(現 財務部 担当部長 日本コムシス㈱ 執行役員 日本コムシス㈱ 取締役 就任予定 サンワコムシスエンジニアリング㈱ 取締役 就任予定 ㈱TOSYS 取締役 就任予定 ㈱つうけん 取締役 就任予定 コムシス情報システム㈱ 取締役 就任予定)

2. 退任予定取締役

取締役	工藤 賢	(日本コムシス㈱ 取締役専務執行役員 就任予定)
取締役	三又 善博	(コムシスエンジニアリング㈱ 監査役 就任予定)
取締役	山本 智昭	(総務部長 継続)
取締役	坂本 繁実	(人事部長 継続)

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成27年6月19日予定]

1. 新任取締役候補

取締役専務執行役員	工 藤 賢	(現 コムシスホールディングス(株) 取締役 コムシス情報システム(株) 代表取締役社長)
取締役執行役員	加 茂 孝 之	(現 執行役員)
取 締 役	尾 崎 秀 彦	(現 執行役員 コムシスホールディングス(株) 財務部 担当部長)

2. 昇任取締役候補

取締役専務執行役員	西 山 剛	(現 取締役常務執行役員 コムシスホールディングス(株) 取締役)
-----------	-------	--------------------------------------

3. 退任予定取締役

取締役常務執行役員	西 尾 彰 夫	(常務執行役員 再任)
取 締 役	三 又 善 博	(コムシスエンジニアリング(株) 監査役 就任予定)

4. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成27年7月1日付]

執行役員	竹 山 雅 之	(現 ITビジネス事業本部 システムエンジニアリング部長)
執行役員	高 市 良 治	(現 技術開発室長)
執行役員	平 山 正 秀	(現 ドコモ事業本部 モバイルエンジニアリング部長)
執行役員	井 原 正 人	(現 技術開発室 IT業務推進部門 部長)

(2) 退任執行役員

[平成27年6月19日付]

執行役員	尾 崎 秀 彦	(取締役 就任予定)
------	---------	------------

[平成27年6月30日付]

執行役員	小 柳 典 生	(コムシスネット(株) 代表取締役常務 就任予定)
執行役員	渡 邊 宏	(コムシスモバイル(株) 取締役 就任予定)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成27年6月19日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 尾崎 秀彦 (現 コムシスホールディングス㈱ 財務部 担当部長  
日本コムシス㈱ 執行役員)

2. 昇任取締役候補

常務取締役 米田 明雄 (現 取締役)

3. 退任予定取締役

取締役会長 奥 要治 (相談役 就任予定)  
取締役 高橋 正行 (上席理事 就任予定)  
取締役 三又 善博 (コムシスエンジニアリング㈱ 監査役 就任予定)

4. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成27年7月1日付]

執行役員 萩谷 英二 (現 エンジニアリング統括本部  
エンジニアリング企画部長)  
執行役員 森 智嗣 (現 エンジニアリング統括本部 安全品質管理本部長)

(2) 昇任執行役員 [平成27年7月1日付]

上席執行役員 岡田 敬二 (現 執行役員)

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成27年6月19日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 尾崎 秀彦 (現 コムシスホールディングス㈱ 財務部 担当部長  
日本コムシス㈱ 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 三又 善博 (コムシスエンジニアリング㈱ 監査役 就任予定)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成27年6月17日予定]

1. 新任取締役候補

取締役	藪島二郎	(現 執行役員)
取締役	渡邊紀夫	(現 執行役員)
取締役	尾崎秀彦	(現 コムシスホールディングス(株) 財務部 担当部長 日本コムシス(株) 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役会長	田原米起	(相談役 就任予定)
取締役	三又善博	(コムシスエンジニアリング(株) 監査役 就任予定)

[平成27年5月31日付]

取締役	佐藤賢一	(株)つうけんアクティブ 入社予定)
-----	------	--------------------

3. 執行役員 [平成27年6月17日付]

退任執行役員

執行役員	藪島二郎	(取締役 就任予定)
執行役員	渡邊紀夫	(取締役 就任予定)

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動 [平成27年6月23日予定]

1. 新任代表者

代表取締役社長	坂内誠一	(現 取締役常務執行役員)
---------	------	---------------

2. 退任代表者

—	工藤賢	(現 代表取締役社長 日本コムシス(株) 取締役専務執行役員 就任予定)
---	-----	---

②その他役員の異動 [平成27年6月23日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員	小川真示	(現 執行役員)
取締役	尾崎秀彦	(現 コムシスホールディングス(株) 財務部 担当部長 日本コムシス(株) 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役	三又善博	(コムシスエンジニアリング(株) 監査役 就任予定)
-----	------	----------------------------

3. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成27年7月1日付]

執行役員	大久保新一	(現 仙台支店長)
------	-------	-----------

(2) 退任執行役員 [平成27年6月30日付]

執行役員	中川徹	
------	-----	--